

**平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）**

平成 17 年 11 月 22 日

会 社 名 常磐開発株式会社

上場取引所

J A S D A Q

コード番号 1782

本社所在都道府県

福島県

 (URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 住吉 勝馬

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏 名 榊原 清隆

T E L (0246) 72 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

親会社等の名称 常磐興産株(コード番号: 9675) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.55 %

米国会計基準採用の有無 無

**1 . 17 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日 )**
**(1) 連結経営成績**

( 百万円未満切り捨て )

	売 上 高	営業利益	経常利益
17 年 9 月中間期	百万円 % 4,360 59.3	百万円 % 241 -	百万円 % 223 -
16 年 9 月中間期	2,736 3.7	320 -	310 -
17 年 3 月期	10,691	61	72

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
17 年 9 月中間期	百万円 % 286 -	円 錢 36.57	円 錢 -
16 年 9 月中間期	293 -	40.15	-
17 年 3 月期	83	11.10	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 14 百万円 16 年 9 月中間期 13 百万円

17 年 3 月期 20 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 7,845,989 株 16 年 9 月中間期 7,311,988 株

17 年 3 月期 7,557,113 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

**(2) 連結財政状態**

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
17 年 9 月中間期	百万円 9,516	百万円 2,299	% 24.2	円 錢 292.90
16 年 9 月中間期	9,571	2,033	21.2	267.03
17 年 3 月期	10,998	2,556	23.2	326.56

 (注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 7,850,000 株 16 年 9 月中間期 7,613,610 株  
 17 年 3 月期 7,829,223 株

**(3) 連結キャッシュ・フローの状況**

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
17 年 9 月中間期	百万円 581	百万円 84	百万円 593	百万円 1,431
16 年 9 月中間期	125	221	360	1,012
17 年 3 月期	729	214	443	1,527

**(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項**

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

**(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況**

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

**2 . 18 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日 )**

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 11,000	百万円 192	百万円 100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12.74 円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類の 8 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発株（当社）及び連結子会社である株リアルタイム、株ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業株、常興電機株、関連会社である常磐港運株、その他の関係会社である常磐興産株により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社、関連当事者の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

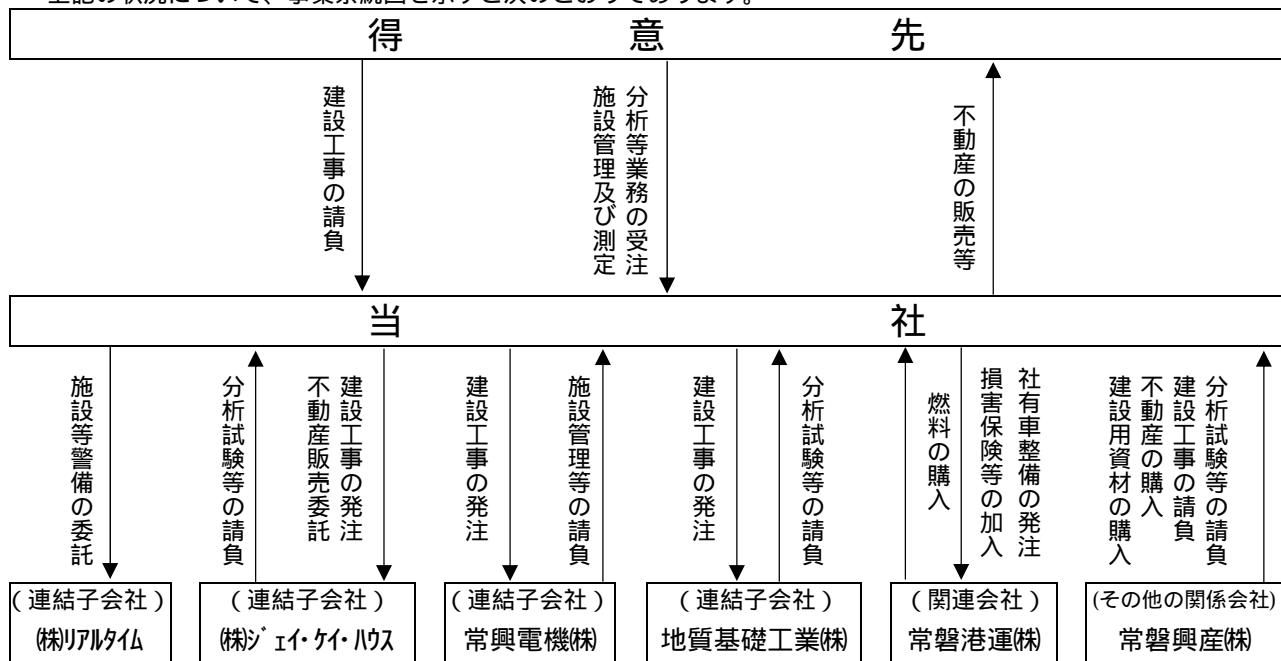
**建設事業**：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を株ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機株、地質基礎工業株に発注しており、また当社は常磐興産株が発注する建設工事の一部を請負い、建設用資材を購入しております。

**環境事業**：当社は環境関連各種測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、株ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機株、地質基礎工業株、常磐興産株が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

**不動産事業**：当社は造成した宅地を株ジェイ・ケイ・ハウスを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。その宅地には常磐興産株から購入した土地も一部含まれております。

**その他事業**：当社は株リアルタイムに施設等の警備を委託しており、常磐港運株からは燃料を購入しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社：株リアルタイム

警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る居宅介護支援・サービス事業

建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務

地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負

電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋

港湾・一般貨物自動車運送事業、産業及び一般廃棄物の収集運搬、倉庫業貨物運送業、自動車整備業、燃料及び自動車販売業、自動車リース・レンタカー業、損害保険代理業、油槽所管理業、不動産の売買・賃貸借及び仲介

観光娯楽施設の運営、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売

持分法適用関連会社：常磐港運株

その他の関係会社：常磐興産株

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社グループは、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向 30%を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針と致します。

なお、当期配当金については、中間配当を行なわず 1 株につき年 5 円を予定しております。

## 3. 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、株主資本利益率 8%（当面、当社単体での利益目標）を目標としております。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、抜本的に見直して策定した中期経営計画（平成 15 年度から平成 17 年度まで）の基本路線を強力に推し進めていきたいと考えております。

その中期経営計画の内容は、

- ( 1 ) 売上・収益の堅持のため、建設事業と環境事業の構成比を改善する
- ( 2 ) 請負業からの体質改善を目指し、顧客指向を掘り下げるにより “サービス” 技術の蓄積・育成を図る
- ( 3 ) 関連企業を含む個別技術を総合的に発揮できる体質をつくりあげる
- ( 4 ) 常に業務の合理性を追求し、前向きの姿勢で体質改善を図る
- ( 5 ) 企業倫理、遵法意識を高く持ち、あらゆる判断のガイドラインにする

以上により、更に開かれた経営を目指し、良き社風・ブランドをつくりあげることであります。

## 5. 会社の対処すべき課題

連結子会社を含む当社が対処すべき課題は、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益の創出のために一丸となって取り組むことであります。

これは、中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、B（ビフォア - ）・P（プロセス）・A（アフター）のそれぞれの段階において利益確保を追求することにより達成することができるものと考えます。

また、グループワイドでビジネスチャンスをものにすべく、持てる力を総結集する取り組みのいっそうの具体化を推し進めることが重要であると捉えております。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

連結子会社を含む当社は、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、充実させることを重要な施策として考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は取締役 7 名（うち社外取締役 0 名）で構成され、月 1 回を原則に必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況等の報告を行なっております。

更に、今年 6 月開催の定時株主総会において、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を 2 年から 1 年とする定款の一部を変更しております。

また、変化の早い経営環境に迅速に対応するため、取締役会の基本方針に基づき、会社の重要な案件を迅速・十分に審議するため、社長を議長とする経営会議を月 2 回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。

なお、現段階では執行役員制度、社外取締役の設置等は検討しておりません。

次に当社は委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、1999 年 3 月期より、監査役 4 名（うち社外 3 名）を選任して監査役会の機能強化を図り、定期的に取締役会出席後に開催して公正・客観的な立場から監査を行ない、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。

なお、人的関係として当社の社外監査役 3 名のうち 2 名は、親会社等である常磐興産株の監査役を、うち 1 名はその子会社である常磐興産ピーシー株の代表取締役社長を兼務しております。

連結子会社に対しては、当社の取締役及び監査役が出席する会議を定期的に開催し、子会社それぞれの利益計画の進捗状況を含めた経営全般について経営責任者から報告を受け、経営状況を把握すると同時に経営管理体制の充実を図っております。今後とも連結子会社を含む当社は、経営管理組織の更なる整備・充実に向けて取り組んで参る所存であります。

### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、リスクマネジメントを強化することを目的に社長直属の監査室を設置しており、また、これまでも法律事務所（弁護士）と顧問契約を締結して法務関係についても必要に応じてアドバイスを受けながら法令遵守に留意した経営並びに事業運営を行なっていますが、企業倫理見直しの社会的なニーズを受け、コンプライアンスに関する認識を強化し、企業行動基準を明確にするため、中期経営計画（平成 15 年度～平成 17 年度）において、業務執行にあたっての判断のガイドラインとして企業倫理・遵法意識を高く持つことを宣言いたしました。具体的には、年度方針策定の拠り所とともに、年 1 回以上開催する経営方針説明会等において、これら社内へのコンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたるとともにその展開に努めております。

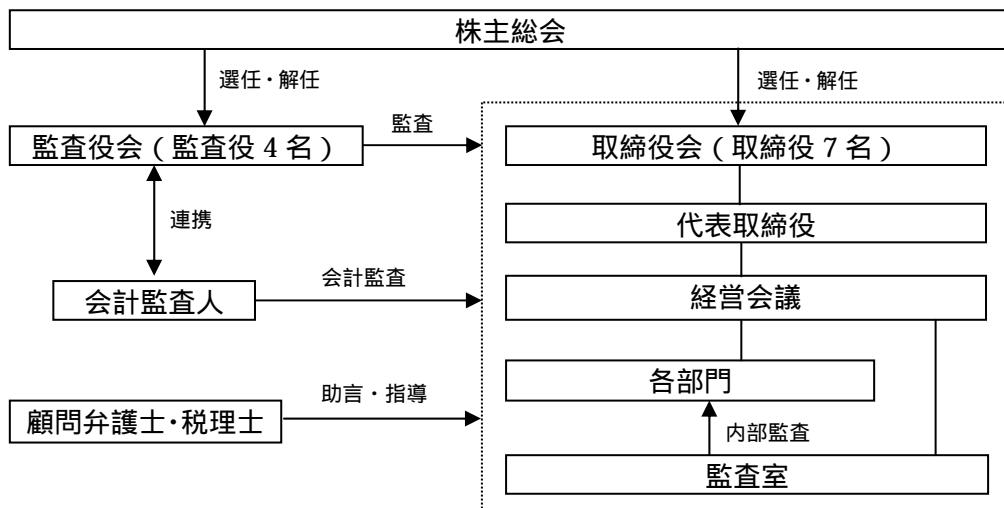
### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の整備を図っておりますが、その整備状況は、上記（2）（3）に記載の通りであります。

なお、管理部門の配置状況につきましては、経営管理室・総務部・経理部で構成しており、安全管理・品質管理及び事務全般の統制及び適時開示等を行うとともに、各現業担当部門への管理・牽制機能を確立しております。

また、社内規程の整備状況につきましては、基本規程をはじめとした各種社内業務全般にわたる必要諸規程をすでに体系的に整備しており、明文化された業務分掌、職務・決裁権限範囲のルールに基づいて業務を遂行しておりますが、今後も法令の改正等に対応し、隨時関係規程の整備を実施していくことにより、更なる業務の効率的運営と責任体制の確立を図っていきます。

当社の業務執行、経営監視及び内部統制図



## 7. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
常磐興産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.55	株式会社東京証券取引所 市場第一部

### (2) 親会社等における当社の位置付け

当社は常磐興産株の持分法適用関連会社であります。

また、当社は建設・環境事業を中心にその関連事業を総合的に展開しており、筆頭株主であり親会社等である常磐興産株及びそのグループ各社から主に建設工事を請負っておりますが、それらの取引につきましては、市場価格等を勘案して他の取引先と同様に経済合理性に照らした上、公正かつ適正に行っております。

なお、人的関係として当社の社外監査役3名のうち2名は、親会社等である常磐興産株の監査役を、うち1名はその子会社である常磐興産ピーシー(株)の代表取締役社長を兼務しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、いまだ原油価格の高騰、年金問題及び税負担等での先行きに対する不安感が顕在化しているものの、企業業績、企業の設備投資、個人消費、雇用環境等が上向きとなり、景気は全体的に回復傾向で推移しました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、民間設備投資は企業業績の改善により増加傾向で推移し受注環境にやや明るさがみられたものの、公共建設投資は依然として減少傾向が続いたことから、引き続き厳しい受注環境で推移しました。

この様な環境の中で当社グループは、中期経営計画（平成15年度～平成17年度）の最終年度にあたり、引き続き受注の増大に努力することと併せて収益力の強化と利益の創出のため、また、グループワイドの連携の追求・強化をもってビジネスチャンスをものにすべく一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は、52億24百万円（前年同期比24.5%減）となりました。売上高は、受注高が減少したものの、前連結会計年度から繰越した工事の影響が大きいため、43億60百万円（同59.3%増）となりました。これらにより、繰越高は、54億16百万円（同15.1%減）となりました。

利益につきましては、売上高の増加の影響により、営業損益は、2億41百万円（前年同期3億20百万円）の営業損失となりました。経常損益は、2億23百万円（同3億10百万円）の経常損失となりました。中間純損益は、特別損益において、減損損失を計上した結果、2億86百万円（同2億93百万円）の中間純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア. 建設事業

受注高は、38億54百万円（前年同期比39.1%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築54.1%、土木45.9%であります。売上高は、32億38百万円（同50.6%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築75.4%、土木24.6%であります。繰越高は、49億円（同23.2%減）となりました。営業利益は、売上高増加により、1億55百万円（同391.4%増）となりました。

#### イ. 環境事業

受注高は、7億38百万円（前年同期比141.3%増）となりました。売上高は、受注の増加に伴い、4億90百万円（同60.2%増）となりました。これらにより繰越高は、5億16百万円（前年同期は繰越高なし）となりました。営業利益は、売上高の増加により、43百万円（同143.0%増）となりました。

#### ウ. 不動産事業

受注高及び売上高は、3億74百万円（前年同期比2,043.3%増）となりました。営業利益は、3百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

#### エ. その他事業

受注高及び売上高は、前年同期とほぼ同額の2億56百万円（前年同期比2.6%減）となりました。営業損益は、価格競争の激化の影響により、20百万円（前年同期5百万円）の営業損失となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ4億18百万円増加( 41.3% 増 )し、1,431百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失2億77百万円、仕入債務の減少額10億99百万円等の資金の減少があるものの、売上債権の減少額19億78百万円等の資金の増加により、5億81百万円（前年同期比364.1% 増）となりました。

前中間連結会計期間に比べ資金が増加した主な要因は、未成工事受入金の増加額において前年同期比5億91百万円の減少があるものの、棚卸資産の増加額において前年同期比13億65百万円の資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新社屋建設に伴う有形固定資産の取得による支出1億41百万円が主な要因となり、マイナス84百万円（前年同期 2億21百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純減少額6億36百万円が主な要因となり、マイナス5億93百万円（前年同期 マイナス3億60百万円）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率( % )	23.2	22.7	21.2	23.2	24.2
時価ベース自己資本比率( % )	11.9	11.8	10.8	13.5	17.6
債務償還年数( 年 )	-	12.1	-	5.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ( 倍 )	18.6	5.0	3.5	10.5	19.0

- (注) 1 . 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
2 . 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
3 . 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
( 中間期は記載していません )  
4 . インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
5 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
6 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
7 . 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、民間設備投資を中心に引き続き回復基調をたどることが予想されますが、原油価格の動向など懸念すべき要因もあり、先行きには予断を許さないものと思われます。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、企業業績を背景とした民間設備投資に期待がもたれますか、引き続き公共建設投資の減少が予測されることから、全体的に供給過剰状態の中で淘汰の波は続き、一層厳しい受注環境を覚悟せざるを得ないと思われます。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ、通期の見通しと致しましては、売上高110億円（前年同期比2.9%増）経常利益1億92百万円（同163.6%増）当期純利益1億（同19.2%増）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

#### ア. 建設事業

建設業界の厳しい状況が続く中、繰越工事高等の要素から、売上高及び営業利益ともに前年同期を上回る見込みであります。

#### イ. 環境事業

環境事業の受注環境は競争が厳しいものの拡大が見込まれ、売上高及び営業利益は、前年同期を上回る見込みであります。

#### ウ. 不動産事業

住宅業界の厳しい状況は続く中、売上高は前年同期を上回る見込ではあるが、営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

#### エ. その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれるが、価格競争が厳しくなると見込まれ、売上高及び営業利益は前年同期と同程度になる見込みであります。

なお、通期の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

#### 4. 事業等のリスク

##### (1) 特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会(顧客)・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

中期経営計画においては、建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B(ビフォア)・P(プロセス)・A(アフター)サービスの強化、特に、B(ビフォア)サービスの充実を図ることにより他社を一步凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われます。

また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることを狙っております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的要件を確保できなければ事業展開が進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が増大する条件下、それら確保の速度が収益の多少に大きな影響を及ぼすものと思われます。

また、当社は、新規環境事業への進出を図るため外部諸機関と連携も進めておりますが、このことは、当社独自の取り組みができないことなど、一定の制約も生じるものと思われます。

##### (2) 財政状態について

経営環境を含めた当社グループが係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループの主たる事業である建設事業を取り巻く環境が依然として厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態あります。

また、完工工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を越える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定の取引先・技術等について

建設業界におきましては、公共建設投資が引き続き減少を続けるのは確実であり、景気の緩やかな回復がもたらす民間建設投資も現在の景気回復が様々な脆弱性を併せ持つてのことなどから、受注環境が大きく改善することは見込めないものと思われます。

当社は、この様な状況下、建設事業において、国土交通省・福島県・いわき市などの公共工事を受注しており、これらは全受注額の35%程(直近3期平均)を占めており当社安定経営の基盤となっております。しかしながら、削減傾向にある公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われます。

民間建設工事については、コスト競争力強化を進めつつ既存及び新規の取引先の開拓に尽力しておりますが、かねてより、親会社等の常磐興産(株)とそのグループ会社より、民間建設工事の約30%程度(直近3期平均)を受注しており安定的取引が継続してなされているところであります。

しかしながら、このことは、常磐興産(株)グループの設備投資計画に左右される一面をもっていることも否めないところであります。

また、当社が保有する独自の水処理技術（A C A法）については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われます。

#### （4）特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払且つ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われます。

#### （5）特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法（建設業法ほか）に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められています。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請け責任として下請負人の事故や賃金未払い等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、社内管理体制の充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （6）その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指して推進しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われ経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、しいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、長期間の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えます。

尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 1 【中間連結財務諸表等】

### (1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金	1	1,606,065		1,281,895		1,796,897	
2. 受取手形・完成工事未収入金等		970,600		1,456,915		2,998,081	
3. 販売用不動産		1,440,648		1,474,595		1,812,530	
4. 未成工事支出金		1,130,550		1,665,875		714,888	
5. 不動産事業支出金		20,982		-		-	
6. 繰延税金資産		8,924		4,914		7,908	
7. その他		534,105		487,670		251,634	
8. 貸倒引当金		12,455		39,389		57,674	
流動資産合計		5,699,422	59.9	6,332,477	66.2	7,524,266	68.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物・構築物	1	809,992		797,443		808,492	
2. 機械・運搬具・工具器具・備品		556,201		588,293		548,733	
3. 土地	1	1,412,031		1,464,399		1,458,769	
4. 建設仮勘定		247,824		-		4,315	
減価償却累計額		880,599	22.5	900,461	20.4	864,043	17.8
(2) 無形固定資産		9,249	0.1	10,259	0.1	9,754	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	1,452,095		1,056,209		1,291,293	
2. 繰延税金資産		4,169		2,258		3,218	
3. その他		401,979		303,811		310,341	
4. 貸倒引当金		195,989	1,662,254	83,126	1,279,151	97,060	1,507,793
固定資産合計		3,816,953	40.1	3,239,087	33.8	3,473,814	31.6
資産合計		9,516,376	100.0	9,571,564	100.0	10,998,081	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1．支払手形・工事未 払金等		1,376,878			1,260,493			2,476,692		
2．短期借入金	1	2,335,600			3,141,000			2,972,000		
3．1年以内返済予定 の長期借入金	1	290,976			201,436			229,256		
4．未払法人税等		11,204			14,487			16,130		
5．未成工事受入金		1,212,318			1,238,168			812,908		
6．賞与引当金		152,258			143,693			144,086		
7．完成工事補償引当 金		9,442			10,876			9,463		
8．その他		564,992			434,471			559,110		
流動負債合計		5,953,671	62.5		6,444,627	67.4		7,219,647	65.7	
固定負債										
1．長期借入金	1	489,750			410,726			469,238		
2．繰延税金負債		200,262			82,029			160,700		
3．退職給付引当金		308,471			314,784			315,341		
4．役員退職慰労引当 金		126,677			106,588			117,405		
5．連結調整勘定		138,290			179,777			159,033		
固定負債合計		1,263,451	13.3		1,093,904	11.4		1,221,719	11.1	
負債合計		7,217,122	75.8		7,538,532	78.8		8,441,366	76.8	
(少数株主持分)										
少数株主持分		-	-		-	-		-	-	
(資本の部)										
資本金		583,300	6.1		583,300	6.1		583,300	5.3	
資本剰余金		731,555	7.7		726,685	7.6		730,490	6.6	
利益剰余金		697,197	7.3		632,040	6.6		1,009,494	9.2	
土地再評価差額金		22,514	0.2		8,661	0.1		8,661	0.1	
その他有価証券評価 差額金		309,715	3.3		125,884	1.3		244,575	2.2	
自己株式		-	-		26,215	0.3		2,483	0.0	
資本合計		2,299,254	24.2		2,033,032	21.2		2,556,715	23.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,516,376	100.0		9,571,564	100.0		10,998,081	100.0	

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高	1	4,360,101	100.0	2,736,900	100.0	10,691,309	100.0
売上原価			91.3		2,470,463		9,426,200
売上総利益			8.7		266,436		1,265,109
販売費及び一般管理費			14.2		586,986		1,204,106
営業利益			-		-		61,002
営業損失			5.5		320,549		-
営業外収益							
1．受取利息			386		187		374
2．受取配当金			9,962		10,199		11,845
3．賃貸料収入			374		2,803		6,461
4．連結調整勘定償却額			20,743		16,593		37,337
5．持分法による投資利益			14,283		13,223		20,379
6．その他			7,382	53,131	9,686	16,831	93,230
営業外費用					52,694		
1．支払利息			31,541		36,589	10,071	81,402
2．その他			3,668		5,845		
経常利益					42,435		
経常損失							
特別利益							
1．固定資産売却益	2	21	-	130,107	-	130,170	0.7
2．投資有価証券売却益			360		0		
3．貸倒引当金戻入益			317		10,095		
4．その他			0		11,858	12,272	180,784
					152,061		

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	-			-			2,280		
2. 固定資産除却損	4	7,881			446			7,859		
3. 投資有価証券評価損		-			37,724			21,308		
4. 投資有価証券売却損		280			-			-		
5. 貸倒引当金繰入額		-			47,352			77,714		
6. 過年度工事補償費		-			30,000			30,000		
7. 減損損失	5	46,738		1.3	-			-		
8. その他		485	55,384		1,480	117,004	4.3	4,967	144,130	1.4
税金等調整前当期純利益		-		-	-			109,485		1.0
税金等調整前中間純損失		277,787		6.4	275,233		10.1	-	-	-
法人税、住民税及び事業税		11,079			18,573			29,961		
法人税等調整額		1,968	9,111	0.2	260	18,312	0.6	4,384	25,576	0.2
当期純利益		-		-	-			83,908		0.8
中間純損失		286,899		6.6	293,545		10.7	-	-	-

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			730,490		713,355		713,355
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		1,064	1,064	13,330	13,330	17,135	17,135
資本剰余金中間期末(期末)残高			731,555		726,685		730,490
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高				1,009,494	1,011,077		1,011,077
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-		-		83,908	
2. 土地再評価差額金取崩額		13,852	13,852	-	-	-	83,908
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		286,899		293,545		-	
2. 配当金		39,250		39,250		39,250	
3. 土地再評価差額金取崩額		-	326,149	46,241	379,036	46,241	85,491
利益剰余金中間期末(期末)残高			697,197		632,040		1,009,494

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		-	-	109,485
税金等調整前中間純損失		277,787	275,233	-
減価償却費		23,391	20,338	46,956
減損損失		46,738	-	-
連結調整勘定償却額		20,743	16,593	37,337
貸倒引当金の増加額		53,710	35,835	68,055
賞与引当金の増(減)額		8,171	21,647	21,254
完成工事補償引当金の増(減)額		21	646	767
退職給付引当金の減少額		6,869	4,632	4,075
役員退職慰労引当金の増(減)額		9,271	71,773	60,956
受取利息及び受取配当金		10,348	10,387	12,220
支払利息		31,541	36,589	71,329
持分法による投資利益		14,283	13,223	20,379
投資有価証券評価損		-	37,724	21,308
有形固定資産除却損		7,881	446	7,859
有形固定資産売却益		21	130,107	130,170
有形固定資産売却損		-	-	2,280
投資有価証券売却益		360	0	27,892
投資有価証券売却損		280	-	-
過年度工事補償費		-	30,000	30,000
売上債権の減少額		1,978,566	2,043,988	504,558
棚卸資産の増加額		69,628	1,435,001	822,959
未収入金の減(増)額		31,438	11,324	53,154
その他の流動資産の減(増)額		360,260	265,984	33,317
仕入債務の増(減)額		1,099,813	953,236	262,962
未成工事受入金の増加額		399,410	991,266	566,005
未払消費税等の減少額		8,857	24,699	15,841

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
未払金の増加額		717	41,299	11,180
未払費用の減少額		3,087	52,685	49,415
前受金の増(減)額		359,826	-	361,071
その他の流動負債の増(減)額		257,724	180,518	4,123
その他		-	-	1,032
小計		616,934	154,773	834,787
利息及び配当金の受取額		16,352	16,423	18,222
利息の支払額		30,648	35,827	69,132
固定資産除却に伴う支払額		7,551	-	2,092
過年度工事補償に伴う支払額		-	-	30,000
法人税等の支払額		13,790	10,122	22,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		581,295	125,246	729,193
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		8,100	11,070	21,810
定期預金の払戻による収入		102,800	27,800	37,840
投資有価証券の取得による支出		46,647	1,656	6,639
投資有価証券の売却による収入		2,460	5	46,440
貸付けによる支出		1,590	6,714	8,054
貸付金の回収による収入		1,614	1,625	3,288
有形固定資産の取得による支出		141,992	21,284	64,891
有形固定資産の売却による収入		-	231,120	235,429
無形固定資産の取得による支出		320	2	186
無形固定資産の売却による収入		270	-	-
その他		7,497	1,236	7,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		84,008	221,060	214,083

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金純減少額		636,400	457,000	626,000
長期借入による収入		200,000	250,000	450,000
長期借入金の返済による支 出		117,768	114,724	228,392
配当金の支払額		39,250	39,250	39,250
財務活動によるキャッシュ・ フロー		593,418	360,974	443,642
現金及び現金同等物の増 (減)額		96,131	14,666	499,634
現金及び現金同等物期首残 高		1,527,267	1,027,632	1,027,632
現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高	1	1,431,135	1,012,965	1,527,267

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 4 社 非連結子会社数 - 連結子会社名 株リアルタイム 株ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株)				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため 非連結子会社はありません。</p> <p>関連会社は常磐港運(株)1社であり持分法を適用しております。</p>				
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち株リアルタイム及び株ジェイ・ケイ・ハウスは、前連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより中間決算日は従来の6月30日から9月30日に変更しております。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 ...個別法による原価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法 不動産事業支出金 ...個別法による原価法</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2~50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2~20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	2~50年	機械・運搬具・工具器具・備品	2~20年
建物・構築物	2~50年				
機械・運搬具・工具器具・備品	2~20年				

<p>( 3 ) 重要な引当金の 計上基準</p>	<p><b>貸倒引当金</b> 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p><b>完工工事補償引当金</b> 完工工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>
<p>( 4 ) 完成工事高の計 上基準</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は 851,771千円であります。</p>
<p>( 5 ) 重要なリース取 引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>( 6 ) その他中間連結 財務諸表作成の ための重要な事 項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 . 中間連結キャッ シュ・フロー計算 書における資金の 範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は46,738千円増加しております。

**注記事項**

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
定期預金 20,000千円	定期預金 20,000千円	定期預金 20,000千円
建物 140,351千円	建物 152,607千円	建物 144,738千円
土地 370,250千円	土地 375,881千円	土地 370,250千円
投資有価証券 802,198千円	投資有価証券 615,744千円	投資有価証券 759,153千円
計 1,332,800千円	計 1,164,233千円	計 1,294,142千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 2,303,600千円	短期借入金 3,141,000千円	短期借入金 2,918,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 274,320千円	1年以内返済予定の長期借入金 199,276千円	1年以内返済予定の長期借入金 212,600千円
長期借入金 475,870千円	長期借入金 410,726千円	長期借入金 447,030千円
計 3,053,790千円	計 3,751,002千円	計 3,577,630千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																			
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理 費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>107,563</td><td>112,699</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>19,229</td><td>22,339</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>10,954</td><td>12,629</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>-</td><td>9,563</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>54,811</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>	項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)	従業員給料手当	107,563	112,699	賞与引当金繰入額	19,229	22,339	退職給付引当金繰入額	10,954	12,629	役員退職慰労引当金繰入額	-	9,563	貸倒引当金繰入額	54,811	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理 費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>128,896</td><td>120,554</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>21,478</td><td>15,821</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>12,949</td><td>16,656</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>-</td><td>7,098</td></tr> </tbody> </table>	項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)	従業員給料手当	128,896	120,554	賞与引当金繰入額	21,478	15,821	退職給付引当金繰入額	12,949	16,656	役員退職慰労引当金繰入額	-	7,098	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理 費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>287,294</td><td>239,363</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>20,271</td><td>10,083</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>26,859</td><td>27,540</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>-</td><td>19,313</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,503</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>	項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)	従業員給料手当	287,294	239,363	賞与引当金繰入額	20,271	10,083	退職給付引当金繰入額	26,859	27,540	役員退職慰労引当金繰入額	-	19,313	貸倒引当金繰入額	2,503	-
項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)																																																			
従業員給料手当	107,563	112,699																																																			
賞与引当金繰入額	19,229	22,339																																																			
退職給付引当金繰入額	10,954	12,629																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	-	9,563																																																			
貸倒引当金繰入額	54,811	-																																																			
項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)																																																			
従業員給料手当	128,896	120,554																																																			
賞与引当金繰入額	21,478	15,821																																																			
退職給付引当金繰入額	12,949	16,656																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	-	7,098																																																			
項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)																																																			
従業員給料手当	287,294	239,363																																																			
賞与引当金繰入額	20,271	10,083																																																			
退職給付引当金繰入額	26,859	27,540																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	-	19,313																																																			
貸倒引当金繰入額	2,503	-																																																			
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																			
その他 21千円	土地 129,872千円	土地 129,872千円																																																			
計 21千円	その他 235千円	その他 298千円																																																			
	計 130,107千円	計 130,170千円																																																			
3		3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																																			
		土地 2,280千円																																																			
		計 2,280千円																																																			

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																						
<table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>7,551千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具</td> <td>329千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,881千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	7,551千円	機械・運搬具・工具	329千円	器具・備品		計	7,881千円	<table> <tr> <td>機械・運搬具・工具</td> <td>446千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具	446千円	器具・備品		計	446千円	<table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,568千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具</td> <td>4,290千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,859千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	3,568千円	機械・運搬具・工具	4,290千円	器具・備品		計	7,859千円
建物・構築物	7,551千円																							
機械・運搬具・工具	329千円																							
器具・備品																								
計	7,881千円																							
機械・運搬具・工具	446千円																							
器具・備品																								
計	446千円																							
建物・構築物	3,568千円																							
機械・運搬具・工具	4,290千円																							
器具・備品																								
計	7,859千円																							
5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。	5	5																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市他</td> <td>8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,738千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県いわき市他	8件																
用途	種類	場所	件数																					
遊休資産	土地	福島県いわき市他	8件																					
6 当社グループの売上高は通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 同左	6																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 1,606,065千円	現金及び預金勘定 1,281,895千円	現金及び預金勘定 1,796,897千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 161,100千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 257,060千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 259,100千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金 13,830千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 11,870千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 10,530千円
現金及び現金同等物 1,431,135千円	現金及び現金同等物 1,012,965千円	現金及び現金同等物 1,527,267千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>318,492</td> <td>179,280</td> <td>139,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	318,492	179,280	139,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>337,380</td> <td>172,336</td> <td>165,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	337,380	172,336	165,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>340,812</td> <td>184,969</td> <td>155,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	340,812	184,969	155,843
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	318,492	179,280	139,212																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	337,380	172,336	165,043																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	340,812	184,969	155,843																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 54,891千円 1年超 90,253千円 合計 145,144千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 58,690千円 1年超 112,840千円 合計 171,531千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額  1年内 57,762千円 1年超 104,340千円 合計 162,103千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 33,150千円 減価償却費相当額 29,664千円 支払利息相当額 3,185千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 35,309千円 減価償却費相当額 31,563千円 支払利息相当額 3,677千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 79,315千円 減価償却費相当額 70,536千円 支払利息相当額 8,472千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法  同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法  同左																								
(5) 利息相当額の算定方法  リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつてあります。	(5) 利息相当額の算定方法  同左	(5) 利息相当額の算定方法  同左																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	788,797	1,286,158	497,360
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	788,797	1,286,158	497,360

3. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	23,431

前中間連結会計期間（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	743,473	946,577	203,103
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	743,473	946,577	203,103

（注） 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 37,724千円

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,632

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	743,830	1,142,523	398,693
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	743,830	1,142,523	398,693

（注）当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 21,308千円

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	24,131

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	3,238,515	490,488	374,936	256,160	4,360,101	-	4,360,101
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	18,063	855	34,265	53,394	(53,394)	-
計	3,238,725	508,552	375,791	290,426	4,413,496	(53,394)	4,360,101
営業費用	3,083,014	464,575	372,388	310,774	4,230,752	370,373	4,601,125
営業損益	155,711	43,976	3,403	(20,347)	182,743	(423,767)	(241,023)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	2,150,232	306,111	17,493	263,062	2,736,900	-	2,736,900
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	880	9,414	429	24,724	35,448	(35,448)	-
計	2,151,112	315,525	17,923	287,787	2,772,348	(35,448)	2,736,900
営業費用	2,119,422	297,424	15,069	293,397	2,725,314	332,135	3,057,450
営業損益	31,689	18,100	2,853	(5,610)	47,034	(367,584)	(320,549)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,786,980	1,201,354	42,809	660,165	10,691,309	-	10,691,309
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,214	35,499	2,170	68,717	108,602	(108,602)	-
計	8,789,194	1,236,854	44,979	728,883	10,799,912	(108,602)	10,691,309
営業費用	8,199,264	1,013,045	36,058	736,329	9,984,697	645,609	10,630,307
営業損益	589,930	223,808	8,921	(7,446)	815,215	(754,212)	61,002

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、建築物及び附帯設備の関連機器販売

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、414,216千円、362,634千円及び733,093千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
1 株当たり純資産額 292.90円	1 株当たり純資産額 267.03円	1 株当たり純資産額 326.56円
1 株当たり中間純損失 36.57円	1 株当たり中間純損失 40.15円	1 株当たり当期純利益 11.10円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
当期純利益(千円)	-	-	83,908
中間純損失(千円)	286,899	293,545	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	-	83,908
普通株式に係る中間純損失(千円)	286,899	293,545	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,845	7,311	7,557

(2) 【その他】

該当事項はありません。

受注、売上及び繰越の状況（連結）

受注高		(単位：百万円未満切捨)		
区分	期別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
建設事業	建築工事	2,086	4,535	6,786
	土木工事	1,768	1,795	4,082
	計	3,854	6,331	10,868
環境事業		738	306	1,469
不動産事業		374	17	42
その他事業		256	263	660
合 計		5,224	6,917	13,041

売上高		(単位：百万円未満切捨)		
区分	期別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
建設事業	建築工事	2,440	1,461	4,808
	土木工事	798	688	3,978
	計	3,238	2,150	8,786
環境事業		490	306	1,201
不動産事業		374	17	42
その他事業		256	263	660
合 計		4,360	2,736	10,691

繰越高		(単位：百万円未満切捨)		
区分	期別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
建設事業	建築工事	2,509	3,958	2,863
	土木工事	2,391	2,424	1,420
	計	4,900	6,383	4,284
環境事業		516	-	268
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合 計		5,416	6,383	4,552

## 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 22 日

会 社 名 常磐開発株式会社  
 コード番号 1782  
 (URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)  
 代 表 者 役職名 代表取締役社長  
 氏 名 住吉 勝馬  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長  
 氏 名 榊原 清隆  
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 福島県

T E L (0246) 72 - 1111  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高	営業利益	経常利益
17 年 9 月中間期	百万円 3,722 99.6	百万円 164 -	百万円 173 -
16 年 9 月中間期	1,864 16.1	229 -	230 -
17 年 3 月期	8,014	61	34

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益
17 年 9 月中間期	百万円 201 -	円 錢 25.72
16 年 9 月中間期	205 -	26.13
17 年 3 月期	66	8.44

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 7,850,000 株 16 年 9 月中間期 7,850,000 株

17 年 3 月期 7,850,000 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
17 年 9 月中間期	円 錢 0.00	円 錢
16 年 9 月中間期	0.00	
17 年 3 月期		5.00

(注) 17 年 9 月中間期配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 錢  
 特別配当 - 円 - 錢

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
17 年 9 月中間期	百万円 8,347	百万円 1,979	% 23.7	円 錢 252.17
16 年 9 月中間期	8,261	1,779	21.6	226.73
17 年 3 月期	9,669	2,165	22.4	275.83

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 7,850,000 株 16 年 9 月中間期 7,850,000 株

17 年 3 月期 7,850,000 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 - 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 - 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円 9,000	百万円 100	百万円 50	円 錢 5.00	円 錢 5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 37 錢

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付書類の 8 ページを参照して下さい。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		1,344,691		1,052,405		1,466,778	
2. 受取手形		416,906		654,498		531,761	
3. 完成工事未収入金		298,475		431,497		1,721,213	
4. 売掛金		120,859		75,335		256,629	
5. 販売用不動産		1,440,648		1,474,595		1,812,530	
6. 未成工事支出金		883,256		1,395,590		642,530	
7. その他		445,524		363,261		239,427	
8. 貸倒引当金		12,517		38,694		56,840	
流動資産合計		4,937,845	59.2	5,408,490	65.5	6,614,031	68.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 土地		1,141,994		1,156,502		1,156,502	
2. その他	1	566,088		307,689		327,107	
有形固定資産合計		1,708,082	4,494	1,464,192		1,483,610	
(2)無形固定資産				4,647		4,571	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,550,385		1,222,477		1,414,420	
2. その他		341,661		244,444		249,390	
3. 貸倒引当金		195,291		82,751		96,367	
投資その他の資産合計		1,696,755		1,384,170		1,567,444	
固定資産合計		3,409,333	40.8	2,853,010	34.5	3,055,626	31.6
資産合計		8,347,179	100.0	8,261,501	100.0	9,669,657	100.0

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1．支払手形		689,743		548,196		880,518	
2．工事未払金		553,667		533,286		1,344,926	
3．短期借入金	2	2,300,000		3,090,000		2,840,000	
4．1年以内返済予定の長期借入金	2	256,320		148,320		188,320	
5．未払法人税等		5,881		5,168		8,095	
6．未成工事受入金		1,017,198		1,022,053		748,959	
7．賞与引当金		103,948		100,023		99,669	
8．完成工事補償引当金		9,310		10,600		9,350	
9．その他		430,596		269,850		462,802	
流動負債合計		5,366,665	64.3	5,727,499	69.3	6,582,642	68.1
固定負債							
1．長期借入金	2	465,370		351,690		427,530	
2．繰延税金負債		196,424		81,524		158,854	
3．退職給付引当金		258,479		251,079		259,915	
4．役員退職慰労引当金		80,681		69,860		75,420	
固定負債合計		1,000,955	12.0	754,154	9.1	921,721	9.5
負債合計		6,367,620	76.3	6,481,654	78.4	7,504,363	77.6

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資本の部)										
資本金		583,300	7.0		583,300	7.1		583,300	6.0	
資本剰余金										
1. 資本準備金	713,355			713,355			713,355			
資本剰余金合計	713,355	8.5		713,355	8.6		713,355	7.4		
利益剰余金										
1. 利益準備金	145,825			145,825			145,825			
2. 任意積立金	400,000			400,000			400,000			
3. 当期末処分利益	-			-			97,125			
4. 中間未処理損失	130,181			174,240			-			
利益剰余金合計	415,643	5.0		371,584	4.5		642,950	6.7		
土地再評価差額金	22,514	0.3		8,661	0.1		8,661	0.1		
その他有価証券評価差額金	289,774	3.5		120,269	1.5		234,349	2.4		
資本合計	1,979,558	23.7		1,779,847	21.6		2,165,293	22.4		
負債資本合計	8,347,179	100.0		8,261,501	100.0		9,669,657			100.0

【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		3,722,755	100.0	1,864,691	100.0	8,014,600	100.0
売上原価		3,472,961	93.3	1,731,111	92.8	7,219,638	90.1
売上総利益		249,793	6.7	133,580	7.2	794,961	9.9
販売費及び一般管理費		414,216	11.1	362,634	19.5	733,093	9.1
営業利益		-	-	-	-	61,868	0.8
営業損失		164,422	4.4	229,054	12.3	-	-
営業外収益		379		175		346	
1. 受取利息		379		34,290		40,889	
2. 受取配当金		20,791		3,328		8,634	
3. その他		3,894		37,794	2.1	49,870	0.6
営業外収益計		25,066	0.7				
営業外費用		30,361		34,465		67,219	
1. 支払利息		30,361		4,280		9,822	
2. その他		4,188		34,550	1.0	77,042	1.0
営業外費用計				38,746	2.1	34,696	0.4
経常利益		-	-	-	-	-	-
経常損失		173,906	4.7	230,005	12.3	-	-
特別利益				130,107		130,107	
1. 固定資産売却益	3	-		-		27,892	
2. 投資有価証券売却益		-		7,260		6,786	
3. 貸倒引当金戻入益		-		11,858		12,272	
4. その他		-					
特別利益計				149,226	8.0	177,059	2.2

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	7,749		-		7,433	
2. 投資有価証券評価損		-		37,724		21,308	
3. 貸倒引当金繰入額		-		47,352		77,714	
4. 過年度工事補償費		-		30,000		30,000	
5. 減損損失	5	14,508		-		-	
6. その他		12		20		1,656	
特別損失計		22,270	0.6	115,097	6.2	138,111	1.7
税引前当期純利益		-	-	-	-	73,643	0.9
税引前中間純損失		196,177	5.3	195,876	10.5	-	-
法人税、住民税及び事業税		5,732		9,252		7,407	
法人税等調整額		5,732	0.1	9,252	0.5	7,407	0.1
当期純利益		-	-	-	-	66,236	0.8
中間純損失		201,909	5.4	205,129	11.0	-	-
前期繰越利益		57,875		77,130		77,130	
土地再評価差額金取崩額		13,852		46,241		46,241	
当期末処分利益		-		-		97,125	
中間未処理損失		130,181		174,240		-	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券          子会社及び関連会社株式              移動平均法による原価法          その他有価証券              時価のあるもの                  中間決算日の市場価格等に基づく時価法                  ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産          販売用不動産        ...個別法による原価法          未成工事支出金     ...個別法による原価法</p>										
2 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産          定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2 ~ 47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ~ 7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)無形固定資産          定額法を採用しております。</p>	建物	2 ~ 47年	構築物	3 ~ 50年	機械装置	3 ~ 17年	車両運搬具	2 ~ 7年	工具器具・備品	2 ~ 20年
建物	2 ~ 47年										
構築物	3 ~ 50年										
機械装置	3 ~ 17年										
車両運搬具	2 ~ 7年										
工具器具・備品	2 ~ 20年										
3 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金          従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。          過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>										

	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5)完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)
当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は14,508千円増加しております。

**注記事項**

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1．有形固定資産減価償却累計額 553,062千円	1．有形固定資産減価償却累計額 582,641千円	1．有形固定資産減価償却累計額 540,911千円
2．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。  投資有価証券 802,198千円 担保付債務は次のとおりであります。  短期借入金 2,300,000千円 長期借入金 465,370千円 1年以内返済予定の長期借入金 256,320千円  計 3,021,690千円	2．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。  投資有価証券 602,892千円 担保付債務は次のとおりであります。  短期借入金 3,090,000千円 長期借入金 351,690千円 1年以内返済予定の長期借入金 148,320千円  計 3,590,010千円	2．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。  投資有価証券 759,153千円 担保付債務は次のとおりであります。  短期借入金 2,840,000千円 長期借入金 427,530千円 1年以内返済予定の長期借入金 188,320千円  計 3,455,850千円
3．偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。  株リアルタイム 2,000千円	3．偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。  株リアルタイム 13,500千円	3．偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。  株リアルタイム 4,000千円
4．消費税等の取扱い 仮払消費税等は流動資産のその他に、仮受消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。	4．消費税等の取扱い 同左	4．

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1. 同左	1.
2. 減価償却実施額	2. 減価償却実施額	2. 減価償却実施額
有形固定資産 15,910千円 無形固定資産 76千円	有形固定資産 11,843千円 無形固定資産 76千円	有形固定資産 29,851千円 無形固定資産 152千円
3.	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 129,872千円 その他 235千円 計 130,107千円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 129,872千円 その他 235千円 計 130,107千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,551千円 機械装置 16千円 工具器具・備品 30千円 その他 150千円 計 7,749千円	4.	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,965千円 機械装置 2,001千円 工具器具・備品 1,683千円 その他 782千円 計 7,433千円
5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。	5.	5.
用途 種類 場所 件数 遊休 資産 土地 福島県 6件 いわき 市他		
減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。 地価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,508千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。		

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>126,156</td><td>81,067</td><td>45,089</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>126,156</td><td>81,067</td><td>45,089</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	その他	126,156	81,067	45,089	合計	126,156	81,067	45,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>137,931</td><td>65,348</td><td>72,582</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>137,931</td><td>65,348</td><td>72,582</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	その他	137,931	65,348	72,582	合計	137,931	65,348	72,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>137,931</td><td>79,141</td><td>58,789</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>137,931</td><td>79,141</td><td>58,789</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	その他	137,931	79,141	58,789	合計	137,931	79,141	58,789
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																			
その他	126,156	81,067	45,089																																			
合計	126,156	81,067	45,089																																			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																			
その他	137,931	65,348	72,582																																			
合計	137,931	65,348	72,582																																			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																			
その他	137,931	79,141	58,789																																			
合計	137,931	79,141	58,789																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,904千円 1年超 21,541千円 合計 46,446千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,034千円 1年超 47,111千円 合計 74,145千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,249千円 1年超 34,070千円 合計 60,319千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,373千円 減価償却費相当額 12,693千円 支払利息相当額 547千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,672千円 減価償却費相当額 13,894千円 支払利息相当額 865千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,235千円 減価償却費相当額 27,688千円 支払利息相当額 1,575千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

受注、売上及び繰越の状況（常磐開発株）

受注高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
建設事業	建築工事	1 , 780	3 , 743	5 , 305
	土木工事	1 , 425	1 , 489	3 , 527
	計	3 , 205	5 , 232	8 , 832
環境事業		740	310	1 , 477
不動産事業		372	15	37
その他事業		0	1	15
合 計		4 , 318	5 , 559	10 , 361

売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
建設事業	建築工事	2 , 122	923	3 , 428
	土木工事	735	613	3 , 324
	計	2 , 858	1 , 537	6 , 752
環境事業		492	310	1 , 208
不動産事業		372	15	37
その他事業		0	1	15
合 計		3 , 722	1 , 864	8 , 014

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
建設事業	建築工事	2 , 250	3 , 535	2 , 592
	土木工事	2 , 020	2 , 003	1 , 330
	計	4 , 270	5 , 538	3 , 923
環境事業		516	-	268
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合 計		4 , 787	5 , 538	4 , 191